

2024年7月28日

ベネズエラ・ボリバル共和国 大統領選挙について



米国の介入と政府転覆の策動を 跳ね返した人民の力

2024年11月2日

在日ベネズエラ・ボリバル共和国

イシカワ大使講演会資料

作成 リブ・イン・ピース☆9+25

マドゥーロ大統領が勝利したベネズエラ大統領選挙

7月28日に行われたベネズエラの大統領選挙は、29日に全国選挙評議会（CNE）が80%集計の段階で、マドゥーロ候補が51.2%を獲得し、ゴンサレス候補の44.2%に7%の差をつけて勝利したと発表しました。CNEは唯一選挙結果を確定する権限を持った機関です。その後、8月2日に96.87%の集計段階でもマドゥーロ候補は51.95%、ゴンサレス候補は43.18%の結果でした（右）。

ところが、極右野党は投票日前から選挙結果を認めないと公言し、自分たちが勝利すると騒ぎました。公式結果発表後に極右指導者のマリア・コリーナ・マチャドは、大統領候補であるエドモンド・ゴンサレスが73%の得票率で選挙に勝利したと一方的に宣



73%を得票したとゴンサレスは言う

言し、米政府・西側メディアがこれに乗って一斉に「不正選挙」キャンペーンを世界中に垂れ流しました（左）。

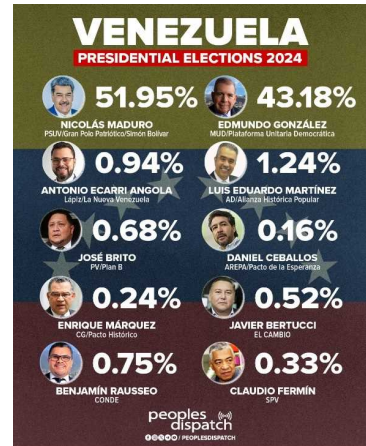
一方、ベネズエラ国内ではほとんどの野党候補がマドゥーロ勝利を承認しました。ベネズエラ国民議会も7月30日、CNEの公式結果を賛成多数で承認しました。マドゥーロ政権はさらに7月31日に最高裁判所（TSJ）選挙部に選挙結果の保護を求めました。選挙プロセスの透明性と結果の信憑性に対する疑念を払拭するためです。最高裁は全政党に協力を求め、証拠議事録の提出を求めました。ゴンサレスだけが最高裁に出頭せずに逃亡しました。最高裁は8月22日に公式にマドゥーロ候補の勝利を確認し、米国とゴンサレスがでっち上げようとした「不正選挙」の茶番劇は完全に失敗したのです。

私たちは、マドゥーロ大統領の勝利を心から歓迎し、祝います。今回の選挙勝利は、ボリバル革命を守り抜き、更なる継続を誓うベネズエラ人民の勝利です。

ゆがめられている日本でのベネズエラ報道

ところが、日本のベネズエラ大統領選挙の報道は極めて偏ったものでした。メディアは初めからマドゥーロ政権を「暴力的独裁者」とか「麻薬取引の犯罪者」などと一方的に決めつけ、選挙結果についても何の根拠も示さないゴンサレスを持ち上げて選挙の公正さに疑問があるかのように報じました。しかし、各国の代表で組織された選挙監視団は選挙が全く正常に平穏に行われたと報告しています。事実に基づかない、自ら検証もしないこれらの「偏向報道」は、メディアの社会的責任を放棄した許しがたい姿勢という他ありません。

メディアが絶対に報じないもう一つの問題は、大統領選挙を巡る一連の動きが米国によるカラー革命＝政府転覆・クーデター工作だということです。5年前に米欧諸国は前回の大統領選挙を無効と宣言し、グアイド氏を「暫定大統領」と自称させ、執拗にクーデターを仕掛けました。数年間にわたる経済封鎖で、貿易そのものを禁止し食料輸入や石油輸出を止めて、ベネズエラの人民を極度の飢えと物資不足に追い込みました。4万人の市民がそのために死にました。封鎖の下でなんとか人民に食料を配り、食料生産を拡大して命と生活を守ってきたのは現政権です。人々を殺してきたのは米国政府です。そのことをはっきり認めなければなりません。



大統領選挙の最終結果 CNE 発表

再度米国がベネズエラ政権転覆に動いた

大統領選挙を契機に米国が再び政府転覆に全面的に動きました。

2018年5月の大統領選挙でマドゥーロ大統領は正式に大統領に選出されました。ところが大統領就任式が行われた翌年1月に、野党出身のグアイド国会議長が突然「暫定大統領」に就任すると宣言し、即座に米国と西欧諸国がそれを支持しました。外部からの介入による政権転覆の策動です。その後グアイド派は国内で何度も暴動やクーデターを引き起こしました。これを口実に米国はベネズエラに対する制裁をいっそう強化し、貿易を事実上不可能にしました。超インフレに苦しめられていたベネズエラ国民に更なる物不足と生活苦を押しつけ、政府に対する不満を煽り立てたのです。米国は反米政権であるマドゥーロ政権を転覆させるためにありとあらゆる手段を使いましたが、最終的に政府転覆の企みは失敗し、グアイドは米に逃げ出し、野党も選挙ボイコットから国会議員選挙に復帰して国政は正常化されました。

米国は、今回の大統領選挙をもう一度反米姿勢のマドゥーロ政権転覆を仕掛ける絶好の機会と考えて動きました。そもそも、今回の選挙クーデターは極右野党だけで計画・実行できるものではありません。バイデン政権の即日の「選挙結果否定」発表、極右野党による偽 CNE でっち上げと偽の選挙結果の大宣伝、西側メディアによる一斉「不正選挙」キャンペーン、イーロン・マスクの SNS による攻撃、CNE へのサイバー攻撃、停電攻撃、極右野党のデモ動員、カネで雇われた犯罪者集団の暴動・破壊行為、米州機構・リマグループによる選挙結果への攻撃——投票締め切り直後からのこれら一連の一斉攻撃は、事前に計画されたものです。これだけ大規模な計画を命令し、組織し、実行できるのは米国以外にありません。

ゴンサレスを操り人形にマチャドがマドゥーロ政権と対決

今回の大統領選挙で、米国は極右野党をまとめてマドゥーロ政権と対決する構図を作らせました。野党側の実際の司令塔が極右野党政治連盟「統一プラットフォーム」(PUD)であり、指導者がマリア・コリーナ・マチャドでした。彼女は今年1月に最高裁判所から公職失格処分を受けて選挙に出られないので、急遽操り人形のゴンサレスを代役に立てたのです。しかし、ゴンサレスは当事者能力がなく、選挙中も自宅にこもり、実際に選挙で全国を飛び回ったのはマチャドでした。マチャドは、CIAと米麻薬取締局(DEA)が画策したクーデター陰謀計画に関与し、グアイドのクーデターやその汚職計画に関与した人物です。彼女の資金は、米国国際開発庁(USAID)



投票後、70%の票を取ったと宣言するマチャド(左)とゴンサレス

と全米民主主義基金(NED)から出ていました。露骨なことに、マチャドの選挙公約はベネズエラ国営石油公社(PDVSA)の民営化で、大統領選挙に勝った場合にPDVSAをシェブロンに引き渡すため、320万ドルの賄賂を受け取ったと暴露されました。こうした米政府と彼女と極右野党の薄汚い利害関係と犯罪行為は、日本や西側の主流メディアには一切出て来ません。

米国の介入は選挙前の早い時期から始まりました。野党系の新聞が事前の支持率の世論調査なるものを流し始めました。そこではゴンサレスの支持率が6~7割、他方大統領側は1~2割というものでした。これまでに野党がこんなに高い支持を得たことはありませんでした。大規模な世論操作が行われたことは明らかです。米国は大統領選挙への中国やロシアの「介入」を重大な

事実であるかのように宣伝し非難しますが、自分がベネズエラで仕掛けた選挙干渉は絶対に認めません。それが米国の言う「国民の声」であり米国の民主主義なのです。

CNEへのハッキング・停電・放火攻撃

選挙に当たってはじめて米国・極右野党がやった選挙妨害、投票妨害は CNE 本部へのサイバー攻撃でした。北マケドニア共和国から実行された DOS(サービス拒否)攻撃、データ送信システムへのハッキング攻撃によって選挙結果の発表を妨害しようというものでした。CNE コンピュータシステムのハッキングは、歴史上かつてない大規模なものでした。それだけではなく、各地で投票所が襲撃され、CNE 本部、職員への攻撃等で選挙に関する書類や資料が燃やされました。何のために CNE を攻撃したのか？それは CNE に公式の選挙結果を発表させず、偽の「選挙結果」をあたかも正当であるかのように見せるためでした。

しかし、この妨害活動は回復のための CNE の必死の努力によって失敗に終わりました。CNE は、29 日の午前に選挙結果を発表し、午後にはマドゥーロ候補に当選を証明する信任状を交付しました。ベネズエラの選挙制度によれば、CNE は選挙終了後 48 時間から 72 時間以内に結果を公表し、30 日以内に結果を選挙公報に掲載することになっています。今回もそれに従って行われ、「不正選挙」批判には何の根拠もないことを示しました。

「ゴンサレス勝利」キャンペーンの司令塔PUDと「並行CNE」

CNE 攻撃と並んで、CNE の公式結果発表の前から「不正選挙」宣伝と偽の選挙結果のキャンペーンが始まりました。極右野党ゴンサレスの得票が 70 %前後だという彼ら独自の「世論調査」が大々的に宣伝されました。しかし、極右野党の事前の世論調査と過去の実際の選挙結果を比較すると約 30 %水増しされていることがわかります。選挙当日の出口調査についても、ゴンサレスが 73 %を獲得して勝利したとゴン



大統領選挙 出口調査の結果

(左) 米国エジソン社系
ゴンサレスに極振り

(右) 地元ヒンターレース社
ほぼ実際の結果と同じ



署名がでたらめな偽CNEの議事録

サレス派は大宣 全く違うエジソン社とヒンターレース社の出口調査の結果
伝しました(上は途中経過のデータ)。しかしその出口調査は、CIA
とつながりのある米国政府系企業エジソン・リサーチが作成した
ものでした。同社はこれまでも CIA と協力し、ウクライナ、
ジョージア、イラクで活動しています。逆に地元の調査会社ヒ
ンターレース社の出口調査はほぼ実際の投票と同じ結果となっ
ており、エジソン社の結果が嘘であることを浮かび上がらせて
います。

マチャドらは偽の選挙世論調査、偽の出口調査を行い大々的
に結果を公表すると共に、「並行 CNE」というでっち上げの集計
システムで偽の集計を行いました。米マイアミに設立したコン
ピュータ・センターと西側メディアを通じて、CNE が結果を公

表する前からゴンサレス優位・勝利の宣伝を世界中に垂れ流したのです。マチャドらが証拠と主張した「並行 CNE」の議事録（投票所で発行される記録書類）には、証人、投票所メンバー、機械オペレーターの署名がなく、完全に偽造であったことが暴露されています。米政府が後ろ盾になれば、その国の公式選挙結果とは別の選挙結果を好き勝手にできるのです。そもそも最初からまともな選挙戦を闘うつもりなどなかったのです。

投票当日夜から極右野党は組織的暴動を開始

米国と極右野党は、投票終了後深夜から一斉に暴動を開始しました。「倍の得票差で勝利」が確実なら暴動を起こす必要はありません。選挙の敗北を知っていたのです。幾つかの都市で路上バリケードを張り、主要道路・幹線道路を焼けたタイヤやその他の残骸で封鎖しました。翌日には、カラカスの複数の場所でバリケードを設置し、治安部隊と衝突しました。交通機関、医療・食品サービス施設、貧困住民への食糧配給機関 CLAP 事務所や倉庫も攻撃し、病院にも放火しました。ウゴ・チャベス大統領の銅像、与党ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）本部、地域議会の首長、ポリバル・チャベス戦闘部隊（UBCH）の代表なども襲撃されたのです。



マチャドに踊らされて放火や暴動に参加した人々

デモや暴動を主導していたのは、これまでのような野党や住民団体ではありません。マチャドが組織する「ベンテ・ベネズエラ」（Vente Venezuela）の「特別奇襲部隊」（コマンディトス、comanditos）と呼ばれる暴動専門の犯罪者集団でした。彼らの多くは警察の取り調べに対しあっさり白状しました。最近海外から入国し、選挙にも行かず、海外で軍事訓練を受け、犯罪歴があり、薬物使用者で、「1日に150ドル支払われている」と。1千人以上が逮捕されました。

野党の暴動に対して人民の防衛大動員を呼びかけ押さえ込む



マドゥーロ支持で行進する大群衆

7月29日にCNEがマドゥーロ勝利を宣言して以降、マチャドらは「不正選挙」「ゴンサレスの勝利」を宣伝し、抗議行動を行うよう呼びかけます。連日大規模な反政府集会を開き、政府を倒すために行動するよう呼びかけます。反政府暴動の呼びかけです。

これを食い止め、マチャドらが実行しようとしていた政府転覆・クーデターの計画を押さえ込んだのは人民の大規模な行動でした。政府は市民達に政府支持の大規模な行動を呼びかけます。連日選挙結果支持、マドゥーロ政権支持のデモが行われ、市民は大統領宮殿付近を埋め尽くしました。8月4日までにはどちらが優勢かはっきりしました。マチャドらの行動は徐々に数が少なくなり、下火になりました。とうていクーデターを起こせる状況ではなくなったのです。7月30日には国内の治安も回復され、平静な状況に保たれました。29日の暴動煽動の追求を

恐れて、マチャドは隠れました。米国とマチャドらが企んだ政府転覆計画は立ち上がった人民大衆の力で押さえ込まれたのです。

マドゥーロ政権は「不正選挙だ」という宣伝にも正面から立ち向かいました。7月31日にマドゥーロ大統領は最高裁判所（TSJ）選挙部に選挙結果の保護と検証を求める訴えを提出しました。選挙プロセスの透明性と結果の信憑性に対する疑念を払拭するためです。大統領はTSJが全ての候補者、全ての政党の代表を召集し、全ての証拠を比較し、技術的審査を実施し、選挙結果を認定するよう求めました。8月2日に与党社会主義統一党 PSUV をはじめ10人の候補者のうち9人がTSJの召集に出席し、ただ1人ゴンサレスだけが参加を拒否しました。あれだけ大見得を切りながら彼らは証拠書類の一枚も提出できなかったのです。並行CNEを巡る嘘は暴かれてしまいました。



最高裁TSJに検証を求めるマドゥーロ大統領

ブリンケンはゴンサレスの勝利を宣言したが腰砕け

8月1日、遂に、マドゥーロ政権とボリバル革命打倒策動の首謀者米国が前面に出て動き出しました。ブリンケン米国務長官が声明を発し、「ゴンサレスが最多得票を獲得した」と極右野党候補の勝利を、何の根拠も示さず世界に向かって表明しました。声明はまた、ベネズエラの選挙制度、投票日のプロセス、CNEを批判しました。この日、米政府はゴンサレスの選挙での勝利を宣言しただけでなく、ゴンサレスをベネズエラの次期大統領とい



最も多い票を獲得したのは明らかだと、ゴンサレスが当選したと宣言するブリンケン国務長官

ったん認定しました。マドゥーロ政権打倒の野望をむき出しにしたのです。しかし、後日CNEが正式にマドゥーロ勝利を宣言し、状況が不利とみるや大統領就任（そんなものを決める権限は米政府にはありませんが）はうやむやに引き下げました。それでもゴンサレスの勝利を主張し続け、今後もクーデターでの政権転覆を追求し続けています。

米国の動きに傀儡的な「リマグループ」がさっそく追従します。これらの国はCNEの選挙結果公表前から、「不正選挙」「野党勝利」キャンペーンをはじめました。しかし、アルゼンチン、チリ、コスタリカ、ペルー、パナマ、ドミニカ共和国、ウルグアイだけで、ラ米カリブ全33カ国のうちわずか7カ国に過ぎません。これまでも米国に追随してベネズエラの反政府クーデターを支持してきた常連ばかりです。にもかかわらず、日本のメディアは、まるでほとんどのラ米カリブ諸国が「選挙疑惑」で批判しているかのように報じました。これまた反ベネズエラの世論操作です。

しかし、米国は構成国が多い米州機構（OAS）では「不正選挙」「野党勝利」を決議することに失敗しました。西側メディアでは、ブラジル、メキシコ、コロンビアが、「開票結果のデータの全面公開」を要求したことを大きく報道しました。しかし、この3カ国は同時に、米政府の内政干渉にも反対しています。何よりもCNEの公式発表、情報開示が次々行われる中で3国の要求の根拠は消え失せました。

40カ国以上がマドゥーロ勝利を祝福、選挙結果の正しさを証明

世界中の 40 カ国以上がニコラス・マドゥーロ氏の当選を祝福しました。カリブ・ラテンアメリカではキューバ、ボリビア、ドミニカ、グレナダ、ホンジュラス、ニカラグア、エルサルバドルなど。世界では中国、インドネシア、ベトナム、北朝鮮、イラク、イラン、パレスチナ、シリア、トルコ、ロシアなどアジア・中東・欧州諸国、アルジェリア、アンゴラ、ブルキナファソ、ジブチ、赤道ギニア、エリトリア、ガボン、リビア、マダガスカル、マリ、ナミビア、ナイジェリア、コンゴ共和国、西サハラ、ジンバブエなどアフリカ諸国が直ちにマドゥーロ勝利を歓迎しました。

何よりも今回の選挙の透明性、民主性、信頼性を、国際的な選挙監視団が証明しています。今回の選挙には 95 カ国から 910 人が選挙監視に従事しました。「全米法律家協会 (AAJ)」は、米国とその同盟諸国が、覇権主義的なメディアやソーシャルメディアを使って不正選挙疑惑のシナリオを構築し、介入的な行動をとったと非難しました。政府による選挙結果の改ざん疑惑の証拠があるというのは虚偽だと主張しました。同様に、「全米弁護士組合 (NLG)」は、米国が支援する野党、リマ・グループを含む地域の右翼勢力、アントニー・ブリンケン国務長官を含む米国当局者、および西側メディアによって流布されている不正の主張を、全面的に拒否しました。

マドゥーロ政権は、革命防衛体制を確立し、次の段階へ進む

マドゥーロ政権とベネズエラの人民は、選挙結果と革命的な現政権の防衛の体制をがっちりと固めました。反革命クーデターの試みは逆にベネズエラ人民の団結を固めています。もちろん、警戒を緩めることはできませんが、当面の決着は付いたのです。

マドゥーロ大統領は、投票日深夜からの暴力・破壊行為を翌 29 日にはコントロールし、30 日には各都市機能は正常化しました。米政府の 8 月 1 日の「ゴンサレス勝利」介



入をもってしても、極右野党の暴力と動員をもってしても、マドゥーロ勝利と革命的人民の団結と決意を打ち崩すことはできませんでした。9 月 8 日にはついにゴンサレスがスペイン大使館に駆け込み、亡命を求めました。彼は国会議長宛に「選挙でのマドゥーロ勝利を認める書簡」を残して、スペインに出国しました。(しかしスペインで前言を翻して再び活動を再開しています)。米国は政権転覆の試みをやめないでしょうが、国会の多数を野党が握り、国内から政権転覆に呼応した前回とは全く状況が違います。介入の手段はますます制限されるでしょう。

ボリバル革命は社会主義中国・BRICSと結びついて新たな段階へ

マドゥーロ大統領は、「闘いの次の段階に進もう」と訴えています。「生命、平和、国民の平穏、労働、生産の権利のための闘いに移ったのだ」と。そして、「我々はファシスト右翼との闘いの中からさらに強くなるだろう」と述べています。

マドゥーロ政権は、米国が仕掛ける長期にわたる破滅的な経済封鎖からハイパーインフレの抑

制や食糧増産や国内製造業復活を通じて、ここ数年顕著な改善を勝ち取ってきました。

その成果の上に立って、マドゥーロ大統領は、選挙戦の最中、大胆な社会主義指向戦略「7つの変革の祖国計画 2025-2031」を打ち出しました。その筆頭が「経済・金融の封鎖と闘うための新しい経済」です。7月18日に議会の全会一致で「非石油輸出促進法」を可決し、ベネズエラ経済を多様化し、石油部門への歴史的依存を軽減する野心的な目標を立てて動き始めています。その鍵を握るのが中国、ロシア、BRICSとの協力強化です。マドゥーロ政権は、社会主義中国、ロシア、BRICS諸国との政治・経済関係強化を通じてさらなる経済復活を図る戦略の方針を打ち出しています。プーチン大統領はマドゥーロ再選を祝福してロシアで開かれるBRICS首脳会議へ招待し、マドゥーロ大統領は各国首脳と協力のための外交を展開しました。中国との相互交流は急速に拡大しています。昨年9月にマドゥーロ大統領は中国を訪問し、習近平国家主席との間で両国関係を「全天候型の戦略的パートナーシップ」に昇格させると発表しています。

マドゥーロ政権は8月2日に自国の石油・天然ガスの共同開発をBRICS諸国と進める方針を明らかにし、クーデターを主導する米国の石油メジャーシェブロンが持つ開発権を剥奪する可能性を示唆しました。また、BRICS諸国への輸出を拡大するための農業ビジネス委員会の創設を発表しました。ベネズエラがBRICSの新開発銀行(NBD)や模索中のBRICS決済システムに参加できれば、ベネズエラ経済を苦しめている米国の経済制裁＝ドル決済やSWIFTシステムからの排除を緩和することができます。

私たちはベネズエラが中国やBRICS、さらにはグローバルサウスと呼ばれる国々との協力を強めるなかで経済再建と強化の道、人民生活改善の道を進もうとしていることを歓迎します。そして何よりも米国による経済封鎖反対を掲げて、マドゥーロ大統領とベネズエラ人民の革命的偉業に連帯していきたいと考えます。



LiveInPeace★9+25

ライブ・イン・ピース☆9+25

TEL 090-5094-9483 (事務局大阪)

E-mail info@liveinpeace925.com

<https://www.liveinpeace925.com/>